

第2回 香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会 議事録（要旨）

- 開催日時：平成30年2月16日（金）13:30～15:30
- 開催場所：のいちふれあいセンター 3階第1第2学習室
- 出席委員：受田浩之委員長、田内修二副委員長、竹内 淳委員、北村 侑委員、中内 寛委員、松山 好委員、宮崎利博委員、小松健一委員、山中和男委員、國松美紀委員、前田和彦委員
- 事務局：村山農林課長、小松商工水産課長、山下こども課長、岡林地域支援課長、（清藤市長）、西内企画財政課長、浜田企画財政課長補佐、田淵

【次第】

1. 開会
2. 委員長あいさつ
3. 議事
 - (1) 平成29年度の取り組み状況について
 - (2) 平成29年度目標達成状況（進捗状況シート）及び平成30年度の新たな取り組みについて

- 委員

農業振興について、以前から補助制度のあり方が園芸農業に重きを置いている気がする。路地について、香我美町には山北みかんという有名ブランドがあるので、力をいれたい。傾斜地の多いところで、2段を1段に直すなど、構造改善・基盤整備まではいかないが、農道を付けたり、狭地直しの施策を望んでいる。

また、観光で、高知新港の方へ中国・台湾などの乗船客数が多い船がよく来ている。大人数の乗船客を高知城やひろめ市場、あるいは香南市など観光要所へ連れて行く場合、バスなどの数の確保が必要だがどのように調達・確保し、高知の要所名所に連れていっていか。
- 事務局

今年は山北みかんに絞り、6次産業では「みかん部会」などを発足していろいろ事業を行っている。活動の中で出てくる意見や農協の「果樹部会」の方の意見も聞いて、路地に対する施策を考えていきたい。
- 委員

直ぐにできる施策はやってくれている。

本当の基盤となる事業は、自分も利用して作業が楽になった。そのことを皆に広めていけば良い。補助事業を始めると費用がかなり必要になるので農林課の方も直ぐにやるとは言えないと思うが、お金のかからないやり方を進めていただきたい。
- 事務局

農地耕作条件改善事業というものがある。5ha程度集まれば、圃場整備のような事業を実施できる。調べて、次回提案させていただきたい。
- 委員

果樹部という組織もあるので、そちらの方へ下ろしていただきたい。
- 委員長

不断にすり合わせを行っていただき、予算が伴うものは当然敷居も高いので、費用対効果が高く、施策として効率的に進められそうなものについては要望をしっかりと受け止めていただきたい。

- 事務局 高知新港への大型観光クルーズ船の来港については、今は観光コンベンション協会が一極集中では弊害があるので、できるだけ分散させる方向でいろいろなルート作りなどを提案している。ただ、クルーズ船の乗客は、予めコースの申込みをしている方が大半であり、船が着いたらコースごとのバスに乗って行っているというのが現状。ただ全員でなく、独自でSNS等を使い行かれている方もいる。そういう方を含め、これから香南市への方にも、ルートを設定してもらうということは、コンベンション協会、あるいは高知新港を管轄する協議会の方にも話はしている。
- 委員 分散すれば、バスもそうだが個人的にタクシーを雇うなどすれば、そこまで大きな駐車場が必要ないということか。
- 事務局 あとは滞在する時間が長い場合とそうでない場合があり、前者は遠く、祖谷のかずら橋の方にいったりすることもある。時間が短ければ高知市内に限られてくるので、来航する船の都合にもよる。
- 委員 香南市は高知から丁度の距離。南国・高知・香美市などと連携すれば、非常に観光のチャンスがあるということか。
- 事務局 はい。
- 委員長 大型クルーズ船がどれだけ経済効果を持つかは、乗客の質が核になる。ホームページ等でご覧いただくと、どこの船籍の船が来るかは全部ご覧頂ける。各船の乗客層を把握しターゲットを絞り、その顧客に対してどういったサービスを提供するか、マーケティングの戦略に基づいて作戦を立てているという状況に移りつつある。宿泊を伴わないため、通常のインバウンド観光で見た観光的消費額から見ると相当低い。また、長く滞在するとはいえ、一般的に早朝に着いて夕方出港するため結構短い。最新の統計データから見ると、定住人口一人分の経済効果を生み出すには、インバウンド観光 10 人、国内旅行者 26 名といわれる。例えば人口が減少すれば、一般的インバウンドで多くお金を使ってくれる方と短期滞在の方との平均で見た場合、10 人の旅行者を確保すれば、1 人の定住人口分の経済効果がある。これを目安に、観光の数値目標や大型クルーズ船、それ以外の外国人観光客をどれぐらい確保すれば経済効果がどれぐらいあるのかということを確認しながら作戦を立てていかなければいけないのではないかと。
- 委員 クルーズ船来港が今年になって急に増え、前半は若干対応できない部分があったが、大体の傾向はつかめてきた。事前につかめる情報はホームページなどに提供しているので、それに対してどう戦略を打つかが非常に大事。県は、特にほとんど高知市内に行くクルーズ船の観光客を、近い距離の物部川流域に行くための企画提案等をやっているかと思えばいけないと考えている。龍河洞・三宝山・ヤシィパーク・絵金などあるので、セットで売り込んでいく形がすごく必要になる。戦略をつくって売り込んでいくことも大切なので、今後とも三市連携して進めていく。
- 委員長 滞在期間を延ばす工夫が求められている。
- 委員 総合戦略の計画書はH31年度で終わっているが、H31年が最終年なのか。
- 委員長 2060年です。
- 委員 人口は30,800人を目標とし、今、UターンIターンなどいろいろな施策がとられているので良く見える。ところがこれは全て5年で切られているから、2060年にどうい

う目標や構想があるか分からない。

一番分かりやすいのが直販店で、やすらぎ市・あぐりの里・天然色市場の3箇所です。30万人が来ており、資料ではここを整備するとある。南国市の「かざぐるま」という所は、あまり広くないが明るく、良い商品が並んでいる。第一次兼業農家といわれる人たちが出していると思われる。

香南市の直販所については、第二次兼業農家と言われる人たちが中心となり出品している感じを受ける。香南市の直販所をどのような形で改善しようとしているのか分からないので、最終的に2060年にどのような構想をもっているのかを出してもらおうと分かりやすい。

■委員長

2060年は今から42年後のことなので、誰が想像しても正確にその姿を描くということとはなかなか難しい。ある程度野心的な思いと冒険観測も含めながら、2060年の人口ビジョンについても議論して決めてきた。バックキャストという手法で、2060年から時計を戻して5年ごと、どういった指標を、途中の目標的な数値を掲げていけば辿りつくかということで、平成27年度から31年度の5年間をこの数値でやっていこうということで進めている。

直販所の数値に関して、2060年の人口ビジョンとどう繋がるか。繋ぎの部分について明確ではないが、繋がっていくよう努力しつつ、次の5年、また次の5年へと繋げていく。全国1718市町村が同じように苦悩し、本当にKPIが実現できたとして、この人口ビジョンに至るのか、非常に悩みながらやっているというのが現状。「どう繋がっているのか見えていない」ではなく、「繋がるようにしていく」というのが答え。

■委員

最終が見えないから繋がりが見えないということは分からなくもないが、どこを繋げていくのかが分からない。

■委員長

最後は「人口30,800人」に繋げていく。そのために基本目標を4つに分けて、「ひとつずつ達成していけば、きっと30,800人という人口ビジョンが達成できるはず。」という過程を、仮説に基づいて行っている。

■市長

今から42年後のことなので、産業形態や新技術がどうなっているか、などにもよりますが、主体としていろいろ計画を立てる時には、まず人口が30,000人。そうするために就業人口が、例えば香南市の地場産業は何か。農業であれば、42年後の就業人口がどうなるのかとなると、農業就業人数がどうなっているのかということになる。それに向けていくことで、いろいろ新規就農者の施策になる。42年後に向けてより明確なものでということであれば、どんな施策や事業、政策をやるのかということとはなかなか分かりにくい。そうであれば就業人口はどうか。人口が30,800人であれば香南市のなかでどういった状況になるのか。野市町の場合は今こういう状態だが、このままでいいのか。あるいは、野市町以外は人口が減っているが、それは過疎で減っている場合もあれば災害を懸念などもある。今後の居住状況はどこにどうすることが一番適当であるかなど、そういう形で作っていくしかない。

30,000人という人口の目標に達するにはどうしたらいいかという流れで来ているので、42年後の施策を今どうこうするというよりも、5年後、10年後を考えていくべきである。1年単年ごとにするのもいけないので5年ごとのスパンで考えていくこととす

る。それがより現実に即しており、いろいろな施策も分かりやすく、仕組みを作りやすいのではないかと。

■委員 人口 30,800 人を目標にしているのであれば、5 年の計画を立てるのではなく、長期・中期・短期というような計画を立てながら途中で振り返って反省し、悪いところは訂正しながら前へ進んでいくべきはないかと考える。

■市長 長期・中期・短期があり、P D C A で修正していくことが基本的な形です。

■委員長 これが P D C A であり、今議論されていることがチェックアクション。

1 年ごとを振り返るのが短期、中期が 5 年、長期が 42 年。それをショートスパン・ミドルスパン・ロングタームスパンで回していき、P D C A サイクルの輪が出来上がる。それを議論していただくのは市民の皆さんを中心にやっていく。そして、この特徴は市長がトップダウンでやるわけではなく、市民の皆さんが中心で主役である。産・学・官・金・労・言という言葉を使っていたが、市民の思いが「ここで今これをやれば 2060 年にきっと繋がっていくはずだ。」と信じて P D C A サイクルを回している。その代表がここに集まって来ていて今議論している。直販市ひとつがどうなるかと言われると難しい部分はあると思うが、これは総合的に集めていかなければいけない。

■委員 かざぐるま市の集客数は結構多い。生活観も漂っており、商品の並べ方も良い。大きい規模でもないが参考にされては。

■委員 南国の方は南国 J A が直営という形で J A の職員が行っている。野菜を出しているのは農協の組合員で第一種兼業農家の方が多い。

やすらぎ市の場合は、もともと J A が行っていたが、今は生産者組合の皆さんが自主的に集まってやっている。J A から切り離して考えているので、そこは形態が違う。しかし、やすらぎ市のほうが加工品含めて売上げは多く、加工品もパンやアイスクリームなど、バライティに富んでいる。ただ、若干売り場スペースが狭く、欠品が多くなるので午前中で売り切れてしまう。また、駐車場が手狭になってきている。ということがあるので、もう少し効率的に商品が回るような形の検討を行っている。生産者との連携については、県として、改善の中でやっていきたい。

■委員 今、保育士が足りないといわれているが、香南市は十分足りているのか。

■市長 臨時職員の確保については、苦慮している。

■委員 保育士が足りないから園児が預けられないという現実はないか。

■市長 そういう現実はない。保育士が足りないから園児が預けられないわけではなく、基準の人数などがあり、定員一杯になっている保育所もあればそうでない保育所もある。定員が一杯のところには預けられないという状況はある。

■委員 保育士は足りているとういうことか。

■市長 正職員の保育士は足りている。香南市だけでなく全国的な流れとして臨時職員を確保することに苦慮している。

■委員 定年退職した人を臨時で雇用するという考えはないか。

■事務局 保育士の正職員は定数に足りており、臨時職員数が全国的に不足している。どの自治体も工夫を凝らしながら職員を確保するように務めており、定年退職をした香南市の保育士さんも、できるだけ声をかけるなどして行っているが、なかなか応募していただ

ない。それと、臨時職員が足りないので、年度当初は構わないが、0才児保育を香南市は行っており、年度途中から生まれて、増えていくということがある。その点では保育士の確保が追いついていない。

■委員 ファミリーサポートセンターは、お願い会員 26 名、まかせて会員 25 名で利用が 89 回というのは、同じ方が何回も使っているのか、幅広くこの会員さんが使っているのか。利用されている方の意見とか回数などは分かるか。

■事務局 社会福祉協議会に事業を委託している。現在の状況として、新しい会員さんがなかなか伸びていない。活動も広まっておらず、1 回利用していただいた後、制度が便利でマッチングが上手くいったケースは回数も増えているが、新しい会員さん同士の繋がりが広がっていかない。周知も行っているが周知不足もある。また、利用料金もかかるといった面でなかなか広がりが伸び悩んでいる状況にある。

■委員 補足として利用される方は大体固定している。申込みをして実際利用をされてない方も結構多い。急なときに何とかという予防的な目的で申込みされている方も多い。あまり広まりがないが、利用されている方は預かる人も上手く本当の孫や子供みたいな関係で預かってくれているので、すごく良い制度だけれど、今少し広まりが不足している状況である。それと、預かる側も預ける側も大切なお子さんで、大事なお子さんを預かるため、用心されている方もいる。もう少し気楽に、昔は隣のおんちゃんが隣の子を見る感じで預かってもらえるようになれば、もう少し広がりも生まれると思う。

■委員長 先行している佐川町や他の事例も同様か。

■事務局 佐川町が会員 90 名程度と聞いている。人口規模からすると多いが、それほど伸びている状況ではないとも聞いている。

■委員長 佐川町に続いて香南市、その後に安芸市と南国市が今年度から始めた。女性の社会進出が鍵になるなかで、今からファミリーサポートセンターを普及し、実質的に奏功していくかは、相当重要な鍵を握っている。県全体でも「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中でファミリーサポートセンターは重要な施策として位置づけられている。

■委員 高知県の地方創生策のなかで、ファミリーサポートセンターの強化ということが打ち出されており、新たにファミリーサポートセンターを設置する市町村への補助金もできた。県としてはまず中央部から固める方針で、県・高知市と周辺部でももう少し広げていくとしている。

■委員長 提起されている部分を共有しながら全県的にどうしていくのか。一体的に取り組んでいくべき重要な課題なので、県もしっかりこういった意見に耳を傾けていくと思う。

■委員 耐震化のことで、昨年友人が耐震改修を行い補助金内で収まった。自分も改修を行い補助金内で収まった。

ほとんどの人が改修するには多くのお金が必要ではないかという思いがあると思う。家の規模にもより、補助金の範囲内で行っているかもしれないが、自己負担をほとんどしなくても補助金内で耐震（診断・改修）ができるというPRをもっとしたら良いと思う。今年度から、耐震設計補助金に 10 万上乘せとあるが（今まで 20 万）、設計費用に 10 万上乘せというのが分からない。

■副委員長 設計費に上乘せということは、今まで個人の方が業者さんに払う設計費用がもう少し

かかっていたので、その金額についての補助金を増やしていきましょう。ということだ
と思う。PR不足の面もあるかもしれないが、耐震診断の件数については、県下では最
も高い。さらに香南市独自で10万の上乗せの補助金とういうものをやらせてもらって
いる。もう少し積極的にPRしながら件数を伸ばすようにしていく。

■委員

2年か3年すれば国の補助金が減ると聞いていたが。

■副委員長

県も含め、それに対応していくよう検討していかなければならない。耐震補強につい
ては、市としても重要な施策として取り組みを進めていきたい。

■委員

自分の経験を知り合いに話をしたら、「自分も利用しよう。」となるので、普及の仕方
をもっと考えてもらいたい。

■委員長

今のような生の声を発していただけるような場を、活用した人のメッセージなどをホ
ームページなど、いろいろな場で発信していただきたい。

■委員

消費者の安全安心志向への対応について、学校給食への市内産野菜の納品率について、
平成28年度の実績が31%、27年度は36%で少し下がっている。お米の納品を始めた
が、上手く使用率が上がり、今後は市内のお米を100%使うことできるのか。

また、水産分野で「シラスを給食材料として使用できるように関係機関との調整をす
ずめる。」とある。これまで規格に通らない、混ざり物があったらいけないというこ
とで運営をしかねていたように思うが、上手く規格に通るようになったのか。

■事務局

自給率が下がったのは、直販所から学校給食センターに納品していますが、夏場暑い
時があり、収穫が落ちたので実績は減少している。お米については、これから農業公社
が作り、1年間学校給食センターに納めていくが、現状で香南市産の米を買っているの
で、市内産は変わらない。野菜についてもニンジンなどを作っている方が少ないので、
生産者の方を見つけてお願いするなど、増やす努力をしている。

■事務局

イワシシラスを学校給食の食材として使用することは、産業振興計画の水産部会の方
でも取り上げられている。給食センターの担当の方に話を持って行っていき、どのよ
うな規格のものが学校給食として提供できるかという話をしている。また、加工業者さ
んの方にも話をしている。給食センターの話では、光をあてて異物を除去する機械があ
り、そのような機械を導入するという話がある。個人で導入すれば結構な負担になるが、
それも含めて引き続き関係者と話をしながら、できるだけ早く給食の食材として提供で
きるような形をとりたい。

■委員

「市内食材の納品を市内施設や病院へ推進する」としているが、市内には老人ホームが
3つ、ケアハウスもあり、グループホームも県下で一番ある。施設や病院関係へ市内食
材が回せるようになればもっと消費も伸びる。その部分の評価が、目標値がありながら
ずっと0になっているが、もっと推進してもらいたい。

■事務局

担当課の中でも話が出ている。地産地消も今は学校のみ実施だが、学校給食で実績が
上がれば次の手に行かなければいけない。今検討している最中である。

■委員長

特定原材料などが絡んでくるので、アレルギーを持つ子どもさんに対する対策がと
ても大切。一方で、間もなく食品衛生法が改訂され、中小零細企業の事業者さんであっ
ても全部ハサップ(HACCP)が義務化される。重要管理点の一つで原材料を排除す
る、腐敗の防止など、いろいろとチェックする項目を立てて記録していき、問題が起こ

ったときにしっかり原因にすぐ遡れるというということをやっていかなければいけない。当面の課題は非常に重要で且つ緊急度が高いが、もう一度大局的に食品のフードシステムが変わるので、より安全安心でしっかりした食品提供システムを構築できるかという所までマクロに見ていかなければならない。こういうところが2060年に向かってという所と繋がる。何故こんな事をするかという、今、日本が目指しているのは食品関係の輸出であり、グローバルに戦って行くためにグローバルなスタンダードの基準を全ての食品加工者さんに義務化させようという考え方のため。日本は2060年まで人が減るため、世界の市場で戦っていかなければいけない。その辺まで話を広げ、どのように受け止めていくか、非常に重要なポイントとなる。

■委員 さまざまな分野で計画を立てて取り組みが進んでいる。資料の左側で取り組み状況が非常に具体的に書いており、分かりやすいが全体としてどうなのか。右上に数値目標が書かれてあるが、実績数が上がっているので、グラフ化すればもっと分かりやすいし、委員にもここは上手くいっている、若しくは停滞しているなどが具体的により相対的に把握しやすいのでは。次からは工夫して上手くグラフ化して見せていただきたい。

■委員長 平成27年度から平成31年度で5年のひとつの区間が終わる。次の5年を見据えて来年度は改訂をしながら、PDCAを回していくということになる。経年的な傾向や2060年に向かって順調に進んでいるかも含めて、PDCAとして足下を見ながら視線を上に向けた時に、これでいいのかという確認と、問題があるとすれば可及的速やかに次の5年に反映をさせることをしっかりとやっていかなければいけない。

■委員 「産業人材の育成・確保」で、補助金があっても実際は申請が1件。情報交換するなかで、去年の秋頃「まだ1件も申請がない」というお話を伺っていた。香南市においてもホームページや会合で周知している。地域の金融機関としてもアナウンスをしていかなければいけないが、企業さんの方も「こんなあったの？」と知らないケースもあった。人材に対するニーズは高いので、橋渡しの役割をやっていかなければならない。新たな事業のなかで対象事業が拡大されるので、地域窓口としてもアナウンスしていきたい。

■委員長 未来人材育成支援事業やインターンシップ支援事業について、上手く活用されていくとどうなるかという点が重要である。一方、問合せがあっても申請がない、PR不足だと自己評価されているが、PRしてもなかなか手が上がらない可能性もある。だったらこれはニーズに合っていないという結論になる。本当にニーズに合っているのかということまで踏み込んだ自己評価が求められると感じる。

さらに奨学金の話。朝日新聞などでも奨学金の返済を巡り深刻な状況が連載されている。今、学生生活をされている方に支援策はあるが、すでに奨学金を借りきって返済に苦労している若者にどのように手を差しのべるか、非常に重要な所になっている。「いろいろな組織でカバーしていき、それにより人材を呼び込もう。」というところまで話を聞いたことがある。ニーズに合っていなかった場合、今の学生ではなく若い世代の移住に繋がっていく手の差しのべ方というのはいくつかあるのではないかと。

■委員長 評価全体については委員会として、大筋事務局の自己評価を同じと判断してよろしいか。評価の変更について指摘はないか。

■委員 (異議無し)

(3) まち・ひと・しごと・創生総合戦略の改訂について

- 委員長 (1)(2)で議論した内容をこの戦略の中に加筆修正し改訂し、修正された部分を強調していただいている。細かいKPIに関して数字の変更点を確認いただくが、方向に関してそれほど異論はないと思われる。
- 毎年を切り取って見ると、こんなものというふうに見えるかもしれないが、先程ご意見いただいたように、PDCAを回していく時に経年的変化があって大幅な上方修正していく。その変更した根拠というものが見える化されているととっても分かりやすい。それを1年1年やっていきつつ5年経った時に振り返ってみると同時に、最終年度に向かって次の5年をどういう風にしていくかというのを考え始める。これを上手く連動させていかなければならない。
- ご発言がないようでしたら、これを来年度の総合戦略として、市民そして職員の皆様が一体的に進めていくバイブルということでよろしくお願ひしたい。
- 委員 (異議無し)
- 委員長 改訂につきましては、改訂した正本を各委員にお配りいただくということで、よろしくお願ひする。

4. その他

5. 閉会